財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,988,149	23,179	0	11,011,328
合　　計	10,988,149	23,179	0	11,011,328

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
退職給付引当資産	11,011,328	ー	(11,011,328)	(11,011,328)
合　　計	11,011,328	ー	(11,011,328)	(11,011,328)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,773,650	992,014	781,636
合　　計	1,773,650	992,014	781,636

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	36,550,756	0	36,550,756
合　　計	36,550,756	0	36,550,756

6 補助金等の内訳及び交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	11,169,000	0	0	—
運営補助金	市	0	14,490,000	0	0	—
助成金	連合会	0	0	0	0	—
合　　計			25,659,000	0	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計				
特定資産					
	特定資産計				

記　載　省　略

2 引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,988,149	23,179	0	0	11,011,328
合　　計	10,988,149	23,179	0	0	11,011,328